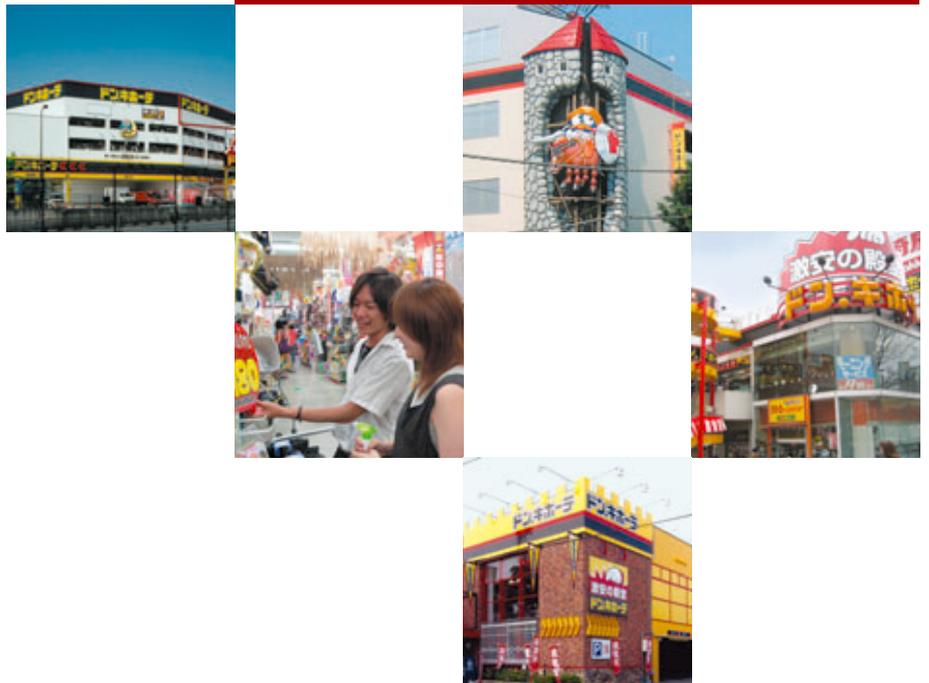


Don Quijote

年次報告書 2006





Everybody's

PROFILE

バラエティ豊かな商品を、低価格でお客様にお届けする。そうしたディスカウントストアが元来持つ魅力に、当社独自のエッセンスを加えて「ドン・キホーテ」は生まれました。品揃えはより幅広く、お客様のお好きな時間にお買い物を楽しんでいただけるよう営業時間は深夜まで、そして数量とも圧倒的な商品を凝縮して陳列し、宝探しをするような遊び心に溢れた店内。その楽しさと便利さはお客さまから絶大なご支持を受けています。

当社は1989年の1号店オープン以来、「お客さま第一主義」を企業原理に事業活動を展開してきました。これからもこの精神を核として、「より便利に(CV:コンビニエンス)」「より安く(D:ディスカウント)」「より楽しく(A:アミューズメント)」からなる、「CV+D+A」の事業コンセプトを最大の武器に成長を続けていきます。

目次

財務ハイライト	2
株主・投資家の皆さまへ	4
ビジネスモデルの核心	7
経営戦略	8
商品戦略	10
店舗戦略	12
財務セクション	14
企業情報	33
株主・株式情報	35



Don Quijote's key characteristics

●「時間消費型」の新たなビジネスモデルを確立

ジャングルを思わせるような「圧縮陳列」で、常に何か新しいものを発見できる「サムシング・ニュー」を演出しています。お客さまに、時間を気にせず夢中になってお買い物を楽しんでいただく「時間消費型ビジネス」は、過去に例を見ない当社独自のビジネスモデルとして確立されています。

●魅力溢れる商品を激安価格で

「ドン・キホーテ」標準店舗の取り扱いアイテム数は約5万点。高級ブランド品から日用雑貨、食品にいたるまで幅広い商品を激安価格で揃えています。また、期間・数量限定のスポット商品も、ドン・キホーテの魅力の一つ。独自の仕入れノウハウや膨大な商品データを活かし、アミューズメント性溢れる店舗の形成に注力しています。

●従来の3つの業態に加え、新たな業態を展開

売場面積1,000m²を標準とする「ドン・キホーテ」に、深夜営業対応型ショッピングモールの「パウ」。さらに、300~500m²の小型店「ピカソ」。マーケット特性や立地に合わせて3つの業態を使い分けることで、当社は出店を推進してきました。今後もこの3つの業態で機動的な出店を続けるとともに、さらに新業態として、物販とお持ち帰りのお惣菜やお弁当といった「中食」を組み合わせた次世代型コンビニエンスストアの確立を目指します。



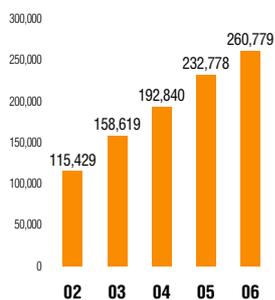
Store



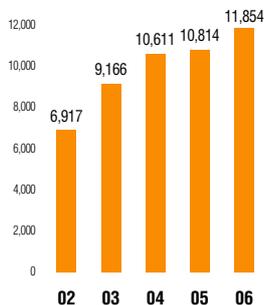
財務ハイライト

会計年度 (6月30日に終了した1年間)	単位：百万円		単位： 百万U.S.ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥260,779	¥232,778	\$2,263
営業利益	11,854	10,814	103
当期純利益	10,725	7,163	93
フリー・キャッシュ・フロー	15,709	11,176	136
会計年度末			
総資産	¥167,534	¥150,048	\$1,454
株主資本	72,741	52,128	631
有利子負債	46,148	48,208	400
1株当たり*1			
	単位：円		単位： U.S.ドル
当期純利益	¥ 474.93	¥ 336.74	\$ 4.12
潜在株式調整後当期純利益	421.98	288.29	3.66
株主資本	3,055.29	2,398.50	26.51
配当金	50.00	40.00	0.43
財務指標			
	%		
営業利益率	4.5	4.6	
当期純利益率	4.1	3.1	
株主資本当期純利益率 (ROE)	17.2	15.3	
使用総資本事業利益率 (ROA)	7.5	7.8	
株主資本比率	43.4	34.7	
店舗数 (店)	126**2	107	

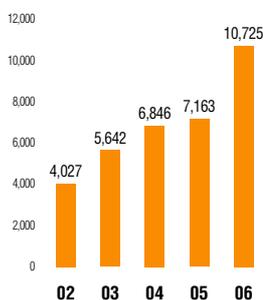
売上高
(百万円)



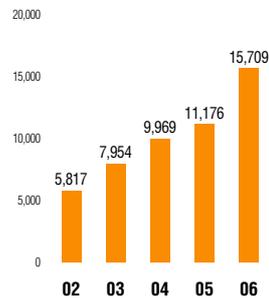
営業利益
(百万円)



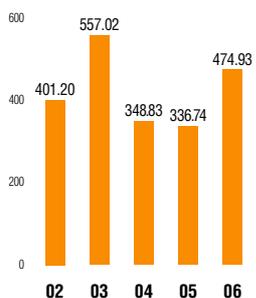
当期純利益
(百万円)



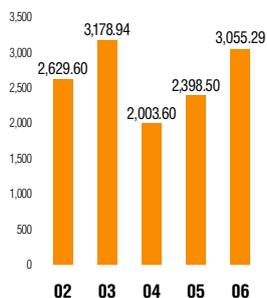
フリー・キャッシュ・フロー
(百万円)



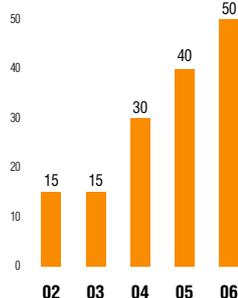
1株当たり当期純利益 *1
(円)



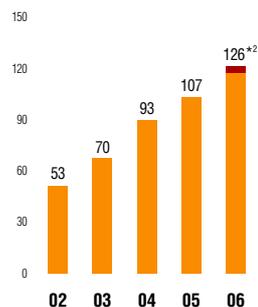
1株当たり株主資本 *1
(円)



1株当たり配当金 *1
(円)



店舗数
(店)



*1 1株当たり情報では、2003年8月及び2006年7月の株式分割による遡及修正を行っていません。

*2 2006年6月期中に取得した米国・ハワイ州の4店舗を含めています。



代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)
安田 隆夫



代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)
成沢 潤治

16期連続の増収増益を達成

当期の日本経済は、内需・外需とも着実に回復へ向かい、企業の堅調な業績が雇用と賃金の改善に結びつきました。一方、このような全体環境にあって小売業界は、2005年夏期の猛暑や冬期の厳しい寒さなど、消費意欲を促進するプラス要因があったものの、春を迎えて以降は低温、多雨などの天候不順が続き、一般的には依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、ますます多様化・個性化の進むお客さまのニーズにきめ細かく対応すべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や、独自の商品提案力を一層強化することにより、お客さまにお買い物本来の楽しみを発見していただけるよう努めました。

また、より多くの地域のお客さまに、ドン・キホーテならではのアミューズメントとサービスを体験していただき、「感動」し「感激」していただくために、機動的かつ効率的な出店を推進しました。加えて、これらを支える内部体制のさらなる強化にも取り組んでいます。

新規出店については、関東地方に8店舗、東北地方に2店舗、中部地方に3店舗、関西地方に3店舗をそれぞれオープンしました。これらの中には、宮城・長野・和歌山の各県への初出店が含まれています。また、1店舗を閉鎖しており、この結果、期末の総店舗数は全国25都道府県・122店舗、当期中に取得した米国・ハワイ州の4店舗を含めると126店舗（前期末は107店舗）となりました。



こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高2,608億円（前年同期比12.0%増）、経常利益144億円（同12.1%増）、当期純利益107億円（同49.7%増）と、単体ベースでは1989年3月のドン・キホーテ1号店開店以来16期連続、連結ベースでは連結決算を開始した1996年6月期から10期連続となる増収増益を達成することができました。

2005年9月、当社は創業者であり代表取締役社長であった安田隆夫を代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)に、1店舗体制当初から営業の最前線で陣頭指揮を執ってきた成沢潤治を代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)とする新しいマネジメント体制に移行し、当期は新体制で事業に取り組む初年度となりました。

営業面では、引き続き積極的な店舗網拡大策を進めると同時に、既存店についてもリニューアルを積極的に行い、売上拡大を図るさまざまな施策を実行しました。まず、商環境の違いに対して的確に対応するため、各地域の特性にあった商品戦略を迅速に決定できる組織体制を導入しました。また、価格を訴求する商品については徹底して安さを追求する一方、販売単価が高く収益性にも優れた提案型商品やニッチ商品の販売強化を図りました。これらに加え、従来2つあった営

業本部を2005年2月に統合したことが、バイイングパワーの向上や管理手法のノウハウ共有化、業務効率アップなどの具体的効果として現れ、既存店伸長率は期初の予想を上回る、前期比2.9%の伸びとなりました。

営業面のほか、財務体質の強化など 幅広い施策を実行

こうした本業での積極策に並行して、当期は将来にわたる利益創造の布石となる数多くの戦略的な活動も展開しています。

主なものとしては、株式会社ダイエーの子会社株式取得による米国・ハワイ州の4店舗取得、オリジン東秀株式会社株式に対するTOB(株式公開買付)の実施とその後イオン株式会社が行ったTOBへの応募、次世代型コンビニエンスストアの開発着手などがあります。

また、内部体制や財務体質の強化・充実のため、新マネジメント体制への移行以外にも、資産効率化を実現する固定資産(4店舗の店舗不動産)の流動化、動産(在庫等商品)評価業務契約の締結、運転資金の効率的な調達を行うためのコミットメントライン契約の締結、ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行(実施は2006年7月)など、幅広い施策を実行しました。

2007年6月期は、当社が2005年6月期から推進してきた中期経営計画「7532(しちごさんツー)計画」の最終年度となります。この中期経営計画の達成に向けて、当社はこれからの1年、より幅広い施策を実施する考えです。

営業面での施策では、全商品の約7割を占める定番商品の適正価格をあらためて検討するとともに、粗利益率の高いカテゴリーの比率を高めた商品構成への見直し、スポット商品の導入拡大、店舗運営での無駄の徹底的な排除と生産性の向上などを行っていく計画です。

また新事業として、ドン・キホーテ、ピカソ、パウに続く新業態の開発を本格化させます。当社は2006年6月に、お持ち帰りのお惣菜やお弁当といった「中食」専門のコンサルティング会社である株式会社デリシステム・プランニング(以下DSP社)を新たなパートナー

として業務提携を結びました。そして8月には東京都渋谷区に、当社がこれまで経験と実績を積み上げてきた物販に、DSP社が持つ中食事業のノウハウを注いだ手作りの

次世代コンビニの開発を加速 ハワイの4店舗も本格的な営業をスタート

お惣菜・できたてアツアツのお弁当を融合した、次世代型コンビニエンスストア「パワーコンビニ 情熱空間」をオープンしました。今後、仮説・検証を繰り返し、この新業態を確立していく考えです。

さらに、当社グループ初の海外進出となるハワイの4店舗も、2007年6月期中にリニューアルを行い、ドン・キホーテとして本格的な営業を始めます。今後のグローバルな展開を視野に入れ、まずはこのハワイの事業に注力し、海外における店舗運営の基盤を造り上げていきます。

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の1つと認識しています。その一環として通期の1株当たり配当金を、前々期に15円から30円へ、前期に40円へ引き上げたことに続き、当期は50円へと増配しました。また、2006年7月1日付で、1株を3株に分割する株式分割を実施。1単元当たりの投資金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めるのと同時により投資しやすい環境を整えました。

ドン・キホーテグループは、これからも「お客さま第一主義」と「企業価値の拡大」をモットーに、さらなる営業力・経営基盤の強化・充実を目指します。株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後とも当社の成長に期待し、ご支援いただければ幸いです。

安田 隆夫

安田 隆夫
代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)

成沢 潤治

成沢 潤治
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)

ビジネスモデルの核心

独自の戦略で 優れた成長性と収益性をあわせもつ 小売業最強のビジネスモデルを確立

ドン・キホーテは創業以来、「お客さま第一主義」を企業原理に活動を続けています。そして成長性と収益性のバランスをとりながら積極的な経営戦略を推進。

当社ならではの「CV+D+A」の事業コンセプトを最大限に活かす商品・店舗戦略の展開により、お客さまにさらなるご満足をいただき、小売業最強のビジネスモデルをさらに進化させてまいります。

業態創造企業として小売業の世界を革新



当社は創業以来、「お客さま第一主義」を企業原理に活動を展開しています。お客さまのニーズに素直に耳を傾け、お客さまに教えられ、一つずつ着実に応えてきた結果、今の当社があります。

また、当社は「より便利に(CV:コンビニエンス)」「より安く(D:ディスカウント)」「より楽しく(A:アミューズメント)」からなる、「CV+D+A」を事業コンセプトとしています。小売業界の常識を覆した当社店舗の代名詞でもある深夜営業、総合ディスカウントストアならではの幅広い品揃えと安さ、そしてジャングルの中で宝探しをしている感覚を味わえる圧縮陳列に代表される楽しさ溢れる店舗演出。全てはお客さま第一主義に基づき、お客さまのニーズを感じ取りながら試行錯誤の結果、生まれたものです。これらを具現化するため、「ドン・キホーテ」を始めとする、過去に例を見ない独創的な業態を確立し、継続的な成長を実現しています。

そして、目まぐるしく変化するお客さまのニーズをリアルタイムに感じ取り、現場でしかわからないお客さまのご意見に素早く対応するために、当社では現場のスタッフに大幅な権限を委譲しています。明快なルール・評価基準を定めた上で、大幅な権限を与えることは、スタッフのモチベーションをアップさせ、自ら考え、行動する原動力となります。スタッフの能力向上が店舗の魅力向上につながり、店舗の魅力向上がお客さま満足度を高め、それが評価されることによってさらにスタッフの意欲を高める、という好循環を生み出しています。

もちろん、企業規模が拡大するに伴い、当社の持つ社会的責任も拡大しています。お客さまはもちろん、パートナー企業・地域社会・株主の皆さま・従業員といった、当社に関わる全てのステークホルダーとともに成長し続けていくことが、当社に与えられた社会的使命であり、事業活動を通じてそれを実現すべく、日々努力を積み重ねています。

中期経営計画「7532計画」を推進

当社グループは2005年6月期に中期経営計画を策定し、現在達成に向けたさまざまな活動を推し進めています。

2005年6月期-2007年6月期 中期経営計画「7532(しちごさんツー)計画」

- 7=経常利益率7%超
- 5=EPS(1株当たり当期純利益)500円超
- 3=売上高3,000億円超
- 2=2桁成長、20%成長を達成する

当社は、2001年6月期までに売上高700億円、経常利益50億円、総店舗数30店舗の達成を目指した、「753計画」に取り組んで成長の足がかりとしました。「7532計画」はこれにちなむと同時に、計画名の数字は当社の上場証券コードでもあります。



さらなる成長のため内部体制を刷新

店舗網の本格的な拡大を受け、さらなる成長に対応するために、内部体制の強化に努めています。それまで当社は業態創造企業としてライバル不在の中、2つの営業本部を設け、互いに競い合うことで急成長に結びつけてきましたが、2005年2月、スケールメリットの拡大を目指し、これを1つに統合。2006年6月期はその効果が顕著に現れ、バイイングパワーの向上や、地域特性を反映した的確な商品戦略の展開、営業間接部門のコスト削減などの着実な効果を生みだしています。

店舗不動産の流動化を実施

資産の効率化と財務体質の強化のため、当社は店舗不動産の流動化を実施しました。

自社保有する店舗の流動化についてはこれまで3件実施してきましたが、2006年6月期には「パウ西宮店」「パウ石切店」「パウかしわ店」「厚木店」の4店舗を証券化しました。今回は証券化に伴うコストの最適化や、より条件の良いスキームの選択、将来を視野に入れたオペレーションの基準策定などを目的に、株式会社ディワン(当社100%子会社)とスター・マイカ株式会社の共同アレンジのもと、オリジネーター(物件所有者)である当社主導で取り組みを推進。資金調達のパリエーションの多様化により、今後の店舗開発や各種の投資を行う際のファイナンスを、より柔軟かつ有効に行うことが可能となりました。

独自のノウハウを活かした動産評価事業

当社は1989年に「ドン・キホーテ」1号店をオープンして以来、店舗開発や商品調達などでさまざまな独自ノウハウを培ってきました。それを本業の店舗運営における最大の強みとする一方、新規事業に発展させることにも取り組んでいます。

その一例として、金融機関が企業の商品在庫などの動産を担保に融資を行う、動産担保融資における商品在庫の評価業務についての契約を、2006年4月に株式会社りそな銀行と締結しました。この業務提携は当社がスポット商品の仕入れなどで蓄積してきたノウハウや250万件におよぶ商品データを生かし、流通価額と買取価額を算出するものです。この事業は、当社ならではの経営資源を最大限に活かしたビジネスモデルであり、金融機関にとっては中小企業取引の活性化の一助へとつながる、まさに社会的意義のある事業であると考えています。



店舗スタッフが、自ら責任を持って商品を仕入れ、陳列することで、店舗の魅力を最大化しています。



ドン・キホーテらしさの根源、お客さまに感動

バラエティに富んだ商品を、より安くご提供

海外一流ブランドのバッグや腕時計、最新のデジタル家電から、買い置きしておきたいティッシュや洗剤といった消耗品、日用雑貨、そして食品やペットフードまで。そうしたバラエティ豊かで膨大な数量の商品が、しかも手頃な価格で用意されていることがドン・キホーテの最大の魅力です。

「ドンキに行くと、買おうと思っていたものの他にも、つい色々買ってしまふ。」そんなお客さまからの声をいただくことも多い当社ですが、その理由は、ドン・キホーテだからこそ出会える、常に新鮮な品揃えにあります。商品構成の約3割を販売数・期間限定のスポット商品群とすることにより、いつ来店しても新鮮な驚きをお客さまに提供する“サムシング・ニュー”を演出し、未知の商品との出会いがもたらす感動や感激を提供しています。また、お客さまが今求めている商品をいち早く捉え、機敏に対応することにも努めており、最近では国内最大規模でコスプレ商品を集めた「コスプレ館」の開設などにもつなげています。

一方、安さの面では、お客さまの信頼を裏切らないよう、仕入れ・価格設定において最大の努力を行うとともに、サービス面においても「ドンキロープライス保証」などの制度も導入しています。この制度は、当社の店舗で購入していただいた対象商品が他社のお店より1円でも高かった場合には差額をお返しするというもので、このような明確な姿勢が当社の「安さ」への信頼につながっています。



アミューズメント性溢れる手書きのPOP（値札&商品紹介カード）で圧倒的な安さを訴求。「激安の殿堂」の実践に、日々取り組んでいます。



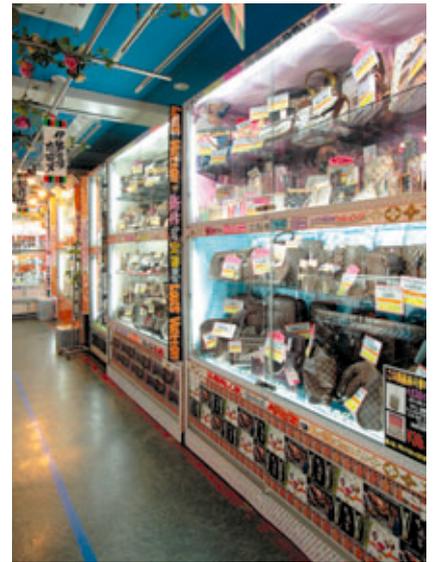
と感激を提供

集客力向上と収益力強化の両立

当社店舗において集客の要となるのは、「激安の殿堂」のキャッチフレーズに恥じない、徹底的に価格訴求を追求したナショナルブランドの定番商品。この定番商品では店舗数の増加、営業本部の統合により獲得したスケールメリットを存分に活かし、競争力を高めています。

一方収益力の要となるのは、高単価の提案型商品や粗利益率の高いスポット商品。珍しい商品を発見する楽しみを演出するのに不可欠なこのスポット商品は、権限委譲された感性の若いスタッフによるマーチャンダイジングで、お客さまのニーズにきめ細かにお応えしています。

この定番商品とスポット商品の組み合わせで、当社は、お客さまに喜ばれ、かつ収益性に優れた品揃えを実現しています。



出店の効率化を図りながらドミナント展開と



ドミナント展開と出店地域の拡大で店舗網を拡充

当社は、人口の多い大都市圏では、物流効率や認知度向上などでメリットの多いドミナント展開を出店の基本戦略としています。すでに東京都心部では、新宿や渋谷、池袋、上野などの各ターミナル駅を始めとした主要地域に店舗を構え、横浜エリアでも店舗網の充実が進んできました。

その一方、より多くの地域のお客さまにもドン・キホーテの楽しさを知っていただきたいと考え、出店エリアの拡大を加速させています。2006年6月期には宮城、長野、和歌山の各県で初出店を果たし、出店エリアは25都道府県に広がりました。

スピーディーな店舗網拡大を実現するためには、より良い物件情報にいち早く対応することが重要になりますが、当社は物件・商圈の特性に合わせて「ドン・キホーテ」「パウ」「ピカソ」の3つの店舗フォーマットを使い分けることでこれを実現。当期からは新業態の「パワーコンビニ 情熱空間」の開発も始まり、当社の店舗開発はさらに機動力を高めています。

こうした新規出店と同時に、既存店の競争力アップも重要な店舗戦略と捉え、1号店の出店から17年が経過した今、売上高成長力ある既存店のリニューアルにも力を注いでいます。その一環としてドン・キホーテの“原点”である第1号店の府中店を2006年6月、規模・内容とも大幅に充実してリニューアルオープンしました。

新業態の開発でさらなる成長を実現

これまで「ドン・キホーテ」を始めとした新たな業態を創造することで既成の概念を打ち破る成長を続けてきた当社ですが、2006年からさらなる新業態の開発を進めています。

取り組んでいるのは、物販と中食厨房を融合した次世代型コンビニエンスストア「パワーコンビニ 情熱空間」。2006年6月に、中食事業のコンサルティングを行う株式会社デリシステム・プランニングと業務提携契約を締結。同社の持つノウハウを活かし、店内厨房での作りたて惣菜や弁当を提供するとともに、物販面ではドン・キホーテの経験や商品調達力を発揮し、従来のコンビニとは一線を画すバラエティ豊かな品揃えと値頃な価格を実現します。

「パワーコンビニ 情熱空間」1号店は2006年8月、東京都渋谷区西原にオープンして大きな注目を集めており、今後もお客さまのご要望などをもとに仮説・検証を繰り返しながら、「毎日通いたくなる、ハートフルでコンビニエンスな、身近にあるお店」としての新業態の確立を目指します。



エリア拡大を加速

海外への初進出

2006年2月、当社はGMSを運営するTHE DAI' EI(USA),INC.の全株式を取得し、「Don Quijote (USA) Co.,Ltd.」として完全子会社化、当社初の海外進出となる米国ハワイ州・オアフ島で4店舗の運営をスタートさせました。さらに2006年10月より、この4店舗のリニューアルを順次開始しています。このリニューアルにおいては、オリエンタルマーケット分野における強みに、当社独自の+αを付加することをコンセプトに掲げ、生鮮・惣菜の強化、非食品売場の抜本的改革などの営業力強化とともに、本部機能の整備・効率化や、店舗管理レベルの強化によるロス率削減などマネジメント体制の再構築を図ります。もちろん当社ならではのアミューズメント性も忘れることなく、地元の方から観光のお客さままで幅広く愛される店舗を目指します。

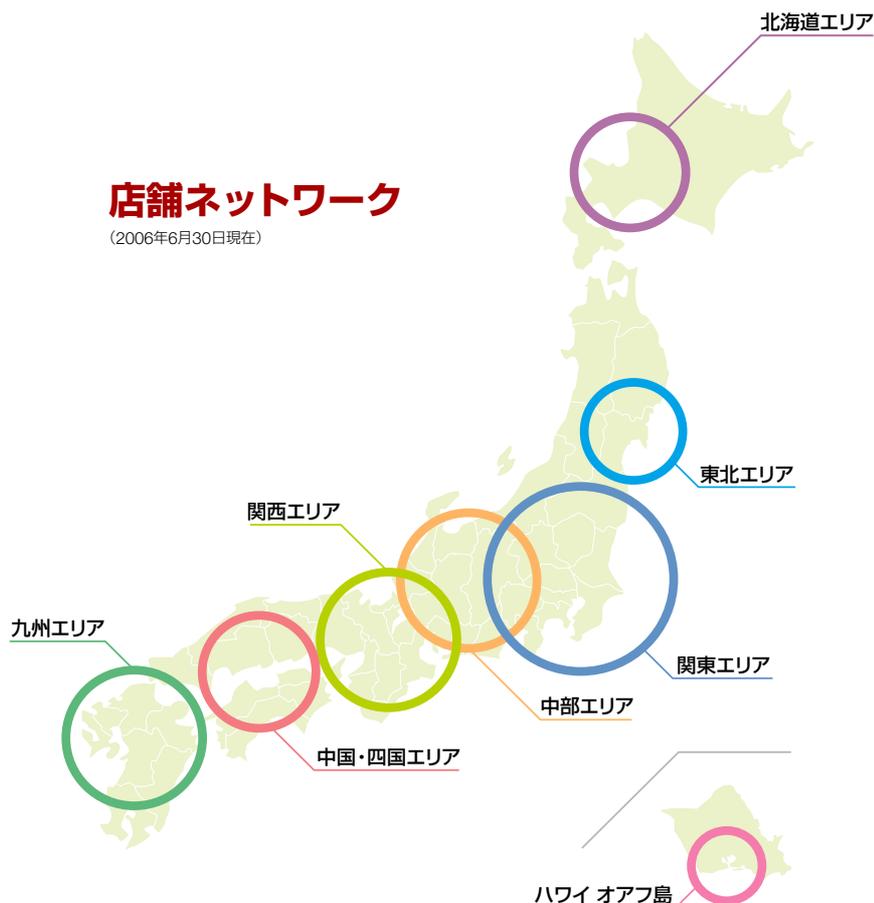
将来的な展開に向け、まずはこのハワイで、海外における店舗運営の経験を着実に積み重ねていく考えです。



2006年10月にリニューアルしたカヘカ店は、ワイキキから車で約10分という好立地にあります。

店舗ネットワーク

(2006年6月30日現在)



財務セクション

5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：百万円					単位： 百万U.S.ドル	
	2002	2003	2004	2005	2006	2006	
会計年度							
売上高	¥115,429	¥158,619	¥192,840	¥232,778	¥260,779	\$2,263	
売上原価	89,388	122,308	148,543	179,330	200,425	1,739	
販売費及び一般管理費	19,124	27,146	33,686	42,634	48,500	421	
営業利益	6,917	9,166	10,611	10,814	11,854	103	
税引前利益	7,151	10,096	12,368	12,690	17,808	155	
当期純利益	4,027	5,642	6,846	7,163	10,725	93	
会計年度末							
総資産	¥ 72,486	¥ 93,411	¥126,774	¥150,048	¥167,534	\$1,454	
株主資本	26,562	32,233	41,738	52,128	72,741	631	
1株当たり*							
	単位：円					単位： U.S.ドル	
当期純利益	¥ 401.20	¥ 557.02	¥ 348.83	¥ 336.74	¥ 474.93	\$ 4.12	
潜在株式調整後当期純利益	391.04	513.89	308.68	288.29	421.98	3.66	
配当金	15.00	15.00	30.00	40.00	50.00	0.43	
キーレシオ							
	単位：%						
ROA	11.3	10.8	9.6	7.8	7.5		
ROE	16.6	19.2	18.5	15.3	17.2		

* 1株当たり情報では、2003年8月及び2006年7月の株式分割による選及修正を行っていません。

目次

5年間の要約財務データ	14
財務分析	15
監査報告書	19
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分変動表	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に関する注記事項	25

連結業績概況

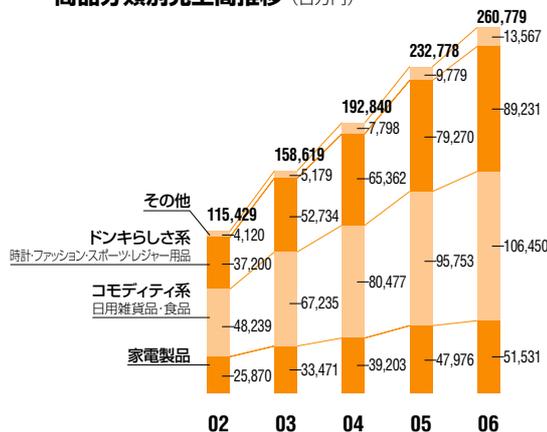
2006年6月期(2005年7月1日から2006年6月30日まで)の連結売上高は2,608億円(前期比12.0%増)、営業利益は119億円(同9.6%増)、当期純利益は107億円(同49.7%増)と、連結決算導入時より10期連続(単体ベースでは事業開始以来16期連続)の増収増益を達成しました。

売上高の増加については、16店舗の新規出店と、既存店が期初の予想を上回る結果で好調に推移したことによるものです。当期は前期以上に営業力強化に取り組みましたが、その成果が着実に現れました。さらに、従来の2営業本部体制の統合によるバイイング・パワーの向上やスケールメリットの増大といった本格的な効果が通期で寄与し、営業力の底上げに貢献しています。また、これらの取り組みにより、既存店伸長率は前期比2.9%増(客数0.4%減、客単価3.3%増)と、前期(2.0%増)に引き続き増加しました。

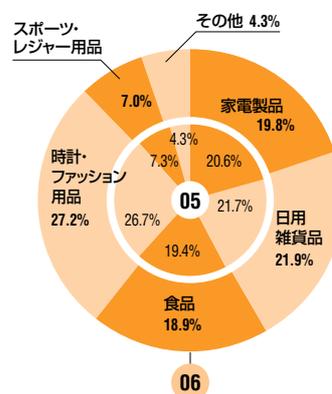
新規出店については、「ドン・キホーテ」12店、「ピカソ」2店、「パウ」2店の合計16店舗を新たにオープンする一方で、1店舗を閉店しています。これにより、当期末の合計店舗数は122店舗(前期末107店舗)となり、2006年2月に取得した子会社が運営する米国・ハワイ州の4店舗を含めると126店舗となりました。

商品分類別では、天候不順により「スポーツ・レジャー用品」といったアウトドア系商品群が苦戦を強いられた反面、「日用雑貨品」が堅調に推移したほか、高単価の商品群である「時計・ファッション用品」の売上高が前期比14.0%増と好調に推移しました。商品別売上高は、家電製品515億円(前期比7.4%増)、日用雑貨品572億円(同12.9%増)、食品493億円(同9.2%増)、時計・ファッション用品709億円(同14.0%増)、スポーツ・レジャー用品183億円(同7.2%増)、その他47億円(同7.4%減)と

商品分類別売上高推移 (百万円)



売上高構成比 (%)



なっています。なお、当期より連結子会社となった海外子会社2社の売上高は2ヵ月で28億円を計上しています。

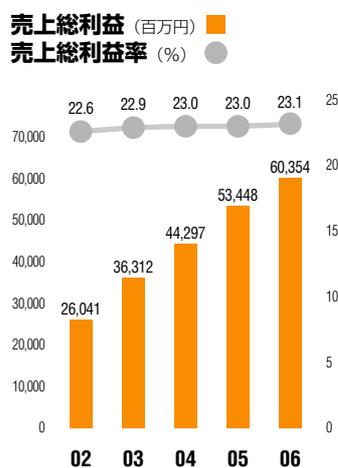
商品販売以外では、複合型商業施設「パウ」が27店舗体制に増加し、堅調に業績を拡大し、テナント賃貸事業の売上高が55億円(前期比18.9%増)となりました。

売上総利益率は、天候不順などに伴う在庫処分を行った上で、前期を0.1ポイント上回る23.1%となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大に伴う諸費用の増加と先行投資などがあり、前期比13.8%増の485億円、また売上高に対する比率は前期比0.2ポイント増の18.6%となりました。これらの結果、営業利益は前期比9.6%増の119億円、営業利益率は4.5%となりました。

その他の収益(費用)は、社債利息や店舗撤退損失の増加のほか、減損損失12億円の計上があったものの、60億円(前期比317.4%)の大幅増となりました。負ののれんの償却額5億円の計上、オリジン東秀株式会社株式を売却したことによる関係会社株式売却益46億円の計上が主な増加要因です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比40.3%増の178億円、当期純利益は同49.7%増の107億円となりました。

2007年6月期は、2005年6月期よりスタートした当社の中期経営計画「7532計画」の最終年度であり、その達成に向けた施策を講じていきます。新規出店は15店舗前後(20,000m²程度の売場面積増加)を予定し、既存店伸長率0.5%増を前提に、連結売上高3,000億円(前期比15.0%増)、営業利益147億円(同24.0%増)、当期純利益105億円(同2.1%減)を見込んでいます。



★ 2006年6月期中に取得した米国・ハワイ州の4店舗を含めています。

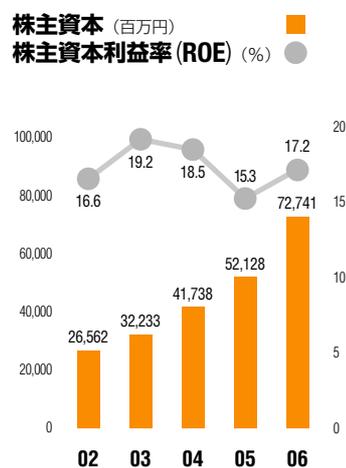
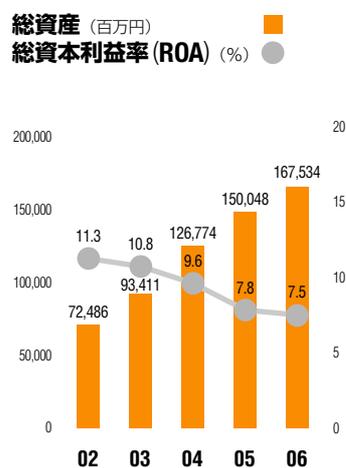
財政状態

2006年6月期末の総資産は、前期末と比較して175億円増加し、1,675億円となりました。

流動資産は前期末より185億円増加して797億円となりました。これは主に、関係会社株式の売却等による現金及び預金の増加127億円及び新規出店に伴う棚卸資産の増加50億円などによるものです。有形固定資産は、当期及び次期の新規出店にかかる資産を取得する一方で、財務体質の強化・充実のための施策の一環として、当社が保有する4店舗の資産流動化を実施したことにより、合計で42億円減少して588億円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加13億円、敷金保証金の増加16億円などにより、合計で31億円増加して266億円となりました。

期末の負債合計は、前期末と比べて31億円減少して948億円となりました。流動負債は、企業規模の拡大に伴う仕入高の増加のため買掛金が35億円増加したことなどにより、62億円増加して464億円となりました。固定負債は、負ののれんの計上16億円があったものの、転換社債が株式転換により89億円減少するなど、合計で93億円減少して483億円となりました。なお、将来の資金需要に備え、12の銀行団と100億円のコミットメントライン契約を締結しています。期末の有利子負債残高は、ゼロクーポンCBを除くと、転換社債の株式転換などにより21億円減少して461億円となりました。有利子負債依存度は前期の32.1%から27.5%に、デット・エクイティ・レシオは前期の92.5%から63.4%になりました。

期末純資産合計は727億円となり、前期末と比べて206億円増加しました。これは主に、当期純利益の積み増しによる利益剰余金の増加98億円、転換社債の株式転換及びストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金それぞれ47億円の増加などによるものです。株主資本比率は前期の34.7%から43.4%へ大幅に改善し、また株主資本利益率 (ROE) も前期の15.3%から17.2%に改善しました。



キャッシュ・フロー

2006年6月期に営業活動から得たキャッシュ・フローは、前期より20億円増加して104億円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が51億円増加し、棚卸資産及び法人税等支払額の増加を吸収したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の150億円の支出から21億円の収入に転じました。新規出店に伴う設備投資があったものの、店舗不動産の流動化及び関係会社株式売却益が寄与したことによるものです。

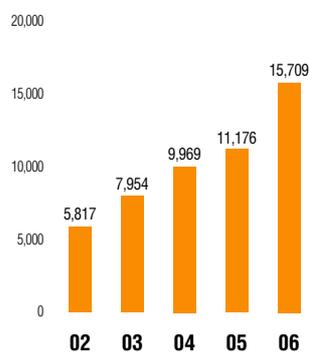
財務活動によるキャッシュ・フローは2億円と、前期に比べて124億円の大幅な減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが改善し、投資活動によるキャッシュ・フローが収入に転じたため、資金調達を積極的に行わなかったことによります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して127億円増加の278億円になりました。

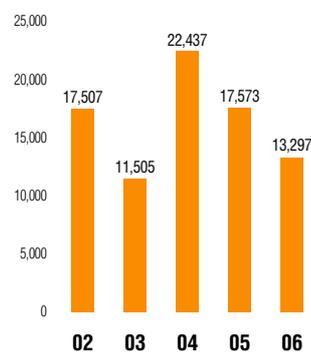
設備投資の状況

2006年6月期の設備投資額は、前期比43億円減の133億円となりました。これに対し、フリー・キャッシュ・フロー（税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金）は、前期比45億円増の157億円となりました。2007年6月期には、年間15店舗前後の新規出店を計画しており、170億円の設備投資額を見込んでいますが、これにかかる設備投資額をカバーできるフリー・キャッシュ・フローを創出する計画です。

フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



設備投資（百万円）



株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2005年6月30日及び2006年6月30日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。私たちは、実施した監査が私たちの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2005年6月30日現在及び2006年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した2年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追加情報

- (1) 連結財務諸表に関する注記事項の注記22で記載されているとおり、会社は1株につき3株の割合で株式分割を行っている。
- (2) 連結財務諸表に関する注記事項の注記22で記載されているとおり、会社は2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
- (3) 連結財務諸表に関する注記事項の注記22で記載されているとおり、会社は重要な営業の譲受について営業譲渡契約書の締結を行っている。

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

ビーエー東京監査法人
MEMBER OF MAZARS
東京、日本

2006年9月28日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社

2006年、2005年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
流動資産：			
現金及び預金	¥ 27,792	¥ 15,055	\$ 241
売掛金	2,617	2,311	23
貸倒引当金 (注記3)	(6)	(4)	(0)
棚卸資産 (注記3、5)	44,400	39,447	385
前払費用	1,282	1,002	11
繰延税金資産 (注記3、15)	1,576	1,169	14
その他	2,081	2,213	18
流動資産合計	79,742	61,193	692
投資：			
関連会社への投資 (注記3、7)	169	190	1
その他の投資有価証券及び出資金 (注記3、7)	7,125	5,854	62
出店仮勘定	169	387	1
長期貸付金	870	876	8
貸倒引当金 (注記3)	(53)	(5)	(0)
投資合計	8,280	7,302	72
有形固定資産 (注記3、14)：			
土地	20,367	24,316	176
建物及び構築物	46,338	40,312	402
車輛運搬具	83	54	1
器具備品	13,943	9,479	121
建設仮勘定	12	1,063	0
減損損失累計額	(505)	-	(4)
減価償却累計額	(21,471)	(12,245)	(186)
有形固定資産合計	58,767	62,979	510
無形固定資産 (注記3)	2,460	2,421	21
その他の資産：			
敷金保証金	14,713	13,121	128
長期前払費用	1,429	1,183	12
繰延税金資産 (注記3、15)	248	82	2
その他	1,895	1,767	17
その他の資産合計	18,285	16,153	159
資産合計	¥167,534	¥150,048	\$1,454

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
負債			
流動負債：			
買掛金	¥ 26,197	¥ 22,671	\$ 227
短期借入金 (注記8、14)	743	125	6
一年内返済予定長期借入金及び社債 (注記8、14)	9,557	9,098	83
未払法人税等 (注記15)	2,649	3,295	23
未払費用	2,764	1,688	24
その他	4,536	3,408	40
流動負債合計	46,446	40,285	403
固定負債：			
社債及び長期借入金 (注記8、14)	44,984	55,985	390
役員退職慰労引当金 (注記3)	186	155	2
負ののれん	1,557	—	14
その他	1,620	1,495	14
固定負債合計	48,347	57,635	420
負債合計	94,793	97,920	823
純資産 (注記3、12、19)：			
資本金—普通株式			
授權株式数：			
2005 — 78,000,000 株			
2006 — 78,000,000 株			
発行済株式数：			
2005 — 22,011,163 株			
2006 — 23,779,408 株	14,360	9,654	125
資本剰余金	15,672	10,968	136
利益剰余金	42,175	32,346	366
その他有価証券評価差額金	498	675	4
為替換算調整勘定	13	—	0
計	72,718	53,643	631
少数株主持分	166	—	1
控除：自己株式			
2005 — 277,464 株			
2006 — 25,650 株	(143)	(1,515)	(1)
純資産合計	72,741	52,128	631
負債及び純資産合計	¥167,534	¥150,048	\$1,454

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2006年、2005年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
売上高	¥260,779	¥232,778	\$2,263
売上原価	200,425	179,330	1,739
売上総利益	60,354	53,448	524
販売費及び一般管理費(注記16)	48,500	42,634	421
営業利益	11,854	10,814	103
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	375	244	3
支払利息	(518)	(403)	(4)
新株発行費(注記3)	(53)	(19)	(0)
社債発行費(注記3)	(13)	(163)	(0)
関係会社株式売却益(注記20)	4,592	-	40
その他(注記13)	1,571	2,483	13
火災関連損失(注記20)	-	(266)	-
税金等調整前当期純利益	17,808	12,690	155
法人税、住民税及び事業税(注記3、15):			
法人税、住民税、事業税	8,677	5,742	76
法人税等調整額	(1,594)	(188)	(14)
少数株主損益控除前当期純利益	10,725	7,136	93
少数株主損益	-	(27)	-
当期純利益	¥ 10,725	¥ 7,163	\$ 93

経常利益

営業利益	¥ 11,854	¥ 10,814	\$ 103
営業外収益・費用:			
受取利息及び受取配当金	375	244	3
支払利息	(518)	(403)	(4)
新株発行費(注記3)	(53)	(19)	(0)
社債発行費(注記3)	(13)	(163)	(0)
その他	2,751	2,368	23
経常利益	14,396	12,841	125
特別利益・損失:			
関係会社株式売却益(注記20)	4,592	-	40
その他	(1,180)	115	(10)
火災関連損失(注記20)	-	(266)	-
税金等調整前当期純利益	¥ 17,808	¥ 12,690	\$ 155

1株当たり情報:

当期純利益(注記3、19)	¥ 474.93	¥ 336.74	\$ 4.12
潜在株式調整後当期純利益(注記3、19)	421.98	288.29	3.66
現金配当金	50.00	40.00	0.43

2006年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、2006年7月1日に1株につき3株の割合をもって分割しております。1株当たり利益情報では株式分割による遡及修正を行っておりません。

注記参照

連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社

2006年、2005年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
資本金：			
期首残高	¥9,654	¥7,134	\$ 84
新株の発行：			
ストックオプション行使による払込分（注記12）	312	259	3
転換社債の転換権行使による払込分	4,394	2,261	38
期末残高	14,360	9,654	125
資本剰余金：			
期首残高	10,968	8,449	95
新株の発行：			
ストックオプション行使による払込分（注記12）	312	259	3
転換社債の転換権行使による払込分	4,392	2,260	38
期末残高	15,672	10,968	136
利益剰余金：			
期首残高	32,346	25,808	281
当期純利益	10,725	7,163	93
現金配当	(869)	(625)	(8)
自己株式処分差損	(27)	-	(0)
期末残高	42,175	32,346	366
その他有価証券評価差額金：			
期首残高	675	360	6
増減	(177)	315	(2)
期末残高	498	675	4
為替換算調整勘定：			
期首残高	-	-	-
増減	13	-	0
期末残高	13	-	0
少数株主持分：			
期首残高	-	-	-
増減	166	-	1
期末残高	166	-	1
自己株式：			
期首残高	(1,515)	(13)	(13)
増減	1,372	(1,502)	12
期末残高	¥(143)	¥(1,515)	\$(1)

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2006年、2005年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥17,808	¥12,690	\$155
減価償却費（長期前払費用償却含む）	4,740	4,441	41
減損損失	1,194	-	10
負ののれん償却額	(452)	-	(4)
貸倒引当金の増減額	51	3	0
役員退職慰労引当金の増加額	31	12	0
受取利息及び受取配当金	(375)	(244)	(3)
持分法による投資損失	94	-	1
匿名組合投資収益	(301)	(290)	(3)
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	571	454	5
為替差損益	-	(0)	-
持分変動損益	(194)	(63)	(2)
投資有価証券売却損益	(250)	(229)	(2)
デリバティブ損失	-	42	-
関係会社株式売却益	(4,592)	-	(40)
保険解約払戻金収入	(49)	(358)	(0)
火災関連損失	-	97	-
有形固定資産除売却損益	13	115	0
店舗撤退損失	195	66	2
敷金保証金の賃料相殺	686	566	6
売上債権の増加額	(306)	(294)	(3)
棚卸資産の増加額	(3,693)	(4,333)	(32)
その他流動資産の増加額	144	(1,124)	1
仕入債務の増加額	2,213	2,307	19
その他の流動負債の増減額	2,392	275	21
その他の固定負債の増加額	214	188	2
その他	17	-	0
小計	20,151	14,321	174
利息及び配当金の受取額	293	47	3
利息の支払額	(570)	(381)	(5)
法人税等の支払額	(9,447)	(5,556)	(82)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,427	8,431	90
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(6,760)	(11,685)	(59)
有形固定資産の売却による収入	8,942	8	78
無形固定資産の取得による支出	(440)	(1,053)	(4)
貸付金の純増減	-	296	-
敷金保証金の差入による支出	(4,305)	(3,598)	(37)
敷金保証金の返戻による収入	3,365	2,118	29
出店仮勘定の差入による支出	-	(1,097)	-
保険積立金の積立による支出	-	(271)	-
保険積立金の返戻による収入	-	623	-
投資有価証券の取得による支出	(1,422)	(1,291)	(12)
投資有価証券の売却による収入	750	1,213	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記21）	(5,328)	-	(46)
持分法適用会社の株式取得による支出	(14,903)	-	(129)
関係会社株式の取得による支出	-	(105)	-
関係会社株式の売却による収入	24,374	-	211
匿名組合への出資による支出	(440)	-	(4)
匿名組合への出資の払戻し	99	-	1
その他投資支出	(1,862)	(108)	(17)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	(14,950)	18
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	-	15,124	-
短期借入金の返済による支出	-	(15,848)	-
短期借入金の純増減	743	-	6
コマーシャルペーパーの発行による収入	-	30,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	(40,000)	-
長期借入れによる収入	5,000	9,000	43
長期借入金の返済による支出	(6,971)	(6,282)	(61)
社債の発行による収入	2,500	23,000	22
社債の償還による支出	(2,456)	(760)	(21)
リース債務の支払による支出	(48)	(46)	(0)
株式の発行による収入	983	608	9
自己株式の取得による支出	(9)	(1,502)	(0)
自己株式の売却による収入	1,354	-	12
配当金の支払額	(869)	(625)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	12,669	2
現金及び現金同等物に関わる換算差額	13	1	0
現金及び現金同等物の増加額	12,737	6,151	110
現金及び現金同等物期首残高	15,055	8,904	131
現金及び現金同等物期末残高（注記3、21）	¥27,792	¥15,055	\$241

注記参照

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付け

2006年、2005年6月末に終了した年度

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2006年9月28日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性(8月及び12月が売上のピーク)といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法(大店立地法)により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等)を受けるにいたりしました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画

通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を、2004年6月期より早期適用しており、当連結会計年度において1,194百万円を計上しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟等

当社は、2005年3月9日、納入業者に対する販売促進経費の一部負担及び店舗の棚卸や棚替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し2005年3月22日に不受理の通告を行い、現在審判中であります。

当社としましては、今後の審判手続きにおいて、公正な事実認定と法律の適用を求めていく所存です。

12. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によるものでありますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ドン・キホーテ(親会社)と連結子会社6社(株式会社パウ・クリエーション、株式会社ドンキ情報館、株式会社ディワン、株式会社ドンキコム、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、Oriental Seafoods, Inc.)、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループは主要な事業としてディスカウントストア事業、テナント賃貸事業及びその他事業の3つの事業を行っております。

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc.はディスカウントストア事業をしており、当連結会計年度末店舗数は、国内に122店舗、米国・ハワイ州において取得した4店舗を含めると126店舗となりました。主に、家電製品、日用品、食品、化粧品、トイレ用品、スポーツ用品などの販売をしております。

株式会社パウ・クリエーションは、テナント賃貸事業として、テナントヘッローアを賃貸しております。

株式会社ドンキ情報館は、携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等をしております。

株式会社ディワンは、(株)当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、2004年9月に設立しております。

株式会社ドンキコムは、システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、2005年1月に設立しております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。この連結財務諸表は、日本の会社法その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、証券取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしてあります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル115.24円で換算しております。これは、2006年6月30日の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2005年度の財務諸表は2006年度との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

当社グループの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2006年6月30日現在において、親会社は、下記の連結子会社6社を含む11社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社パウ・クリエーション	100%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館	51%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等
株式会社ディワン	100%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社ドンキコム ^{*1}	20%	システム開発及びインターネットを利用した総合サービス事業
Don Quijote (USA) Co., Ltd. ^{*2}	100%	ディスカウントストア事業
Oriental Seafoods, Inc. ^{*2}	100%	主にDon Quijote (USA) Co., Ltd.への卸売事業

*1 株式会社ドンキコムの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

*2 Don Quijote (USA) Co., Ltd. (旧会社名：THE DAI'EI(USA),INC.) 及びOriental Seafoods, Inc.は当連結会計年度において新たに取得したことにより、連結子会社となっております。

関連会社には持分法を適用しております。

また、すべての重要な関連会社間取引、関連会社決定は、相殺されております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積と仮定をおこなっております。それらの見積と仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これら見積とは異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、実現した売却資産の簿価は移動平均法に基づいて計算し、差額を損益に反映させております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

20%~50%を所有したり、経営に影響を及ぼす関連会社への投資は持分法を採用しております。

棚卸資産

当社は売価還元法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価損計上額2006年の427百万円(4百万U.S.ドル)及び2005年の895百万円は売上原価に含まれております。

在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されております。重要な改装費、改築費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は以下のとおりです。

	耐用年数
建物及び構築物	3年~45年
器具備品及び車両運搬具	2年~20年

一般的には、固定資産の売却、または除却される時、簿価と売却価額との差額が売却損益、除却損として認識されます。

また、長期性資産と無形固定資産は、事象・状況の変化(兆候)が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2006年と2005年において、ソフトウェアは、無形固定資産に含まれており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」にしたがって、定額法によって予想される利用期間(5年間)で償却されております。

また、無形固定資産は、事象・状況の変化(兆候)が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の決定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)の早期適用により、当社グループは、2004年6月期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についても同様に同会計基準及び同適用指針を適用しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は新株発行費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を採用しております。取締役及び監査役は社内規定で決められた退職慰労金を一括して支払われる権利があります。

収益の認識

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.及びOriental Seafoods Inc.は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。またパウ・クリエーションについては、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時的差異が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息の変動をヘッジする目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。中間配当については、日本の会社法に定める限度額の範囲内で取締役会の決議によって支払われます。

取締役及び監査役賞与

取締役及び監査役の賞与は日本の会社法では株主総会で承認され、費用として計上されます。

2004年3月9日に企業会計基準委員会より発行された、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、発生時に費用として会計処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2006年度及び2005年度における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2006	2005
期首株式数	22,011,163株	20,833,929株
転換社債の転換による増加	1,655,445	1,070,834
ストックオプション行使による増加	112,800	106,400
期末株式数	23,779,408株	22,011,163株

2006年度及び2005年度における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2006	2005
期首株式数	277,464株	2,307株
買取による増加	986	275,157
ストックオプション行使による減少	252,800	—
期末株式数	25,650株	277,464株

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

4. 追加情報

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。

5. 商品

2006年度及び2005年度における商品の主な内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)	2005	単位:百万U.S.ドル (注記2)	2006
家電製品	¥10,470	¥9,570	\$91	
日用雑貨品	6,560	5,979	57	
食品	2,101	1,778	18	
時計・ファッション用品	20,992	19,360	182	
スポーツ・レジャー用品	2,429	2,261	21	
その他	1,848	499	16	
合計	¥44,400	¥39,447	\$385	

6. リース取引

(1) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額:

	単位:百万円 (注記2)	2005	単位:百万U.S.ドル (注記2)	2006
土地取得額相当額	¥11,567	¥8,279	\$100	
建物取得額相当額	7,024	2,736	61	
構築物取得額相当額	132	62	1	

(b) 支払リース料:

	単位:百万円 (注記2)	2005	単位:百万U.S.ドル (注記2)	2006
支払リース料	¥2,238	¥1,434	\$19	

(c) 残価保証額は取得価額相当額; 2,005百万円(17百万USドル)

(2) オペレーティング・リース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未経過リース料:

	単位:百万円 (注記2)	2005	単位:百万U.S.ドル (注記2)	2006
1年内	¥2,312	¥642	\$20	
1年超	13,508	4,605	117	
合計	¥15,820	¥5,247	\$137	

7. 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、証券投資をおこなっており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

(1) 2006年6月30日及び2005年6月30日における売却可能有価証券及びその他有価証券の時価のあるものに関する情報

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2006年6月30日及び2005年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益(損失)を表しております。

単位:百万円(注記2)			
2006			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥66	¥546	¥480
債券	—	—	—
その他	1,601	2,058	457
小計	1,667	2,604	937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	(0)
債券:			
社債	1,007	974	(33)
その他	1,339	1,273	(66)
小計	2,348	2,249	(99)
合計	¥4,015	¥4,853	¥838

単位:百万U.S.ドル(注記2)			
2006			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$1	\$5	\$4
債券	—	—	—
その他	14	18	4
小計	15	23	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
債券:			
社債	8	8	(0)
その他	12	11	(1)
小計	20	19	(1)
合計	\$35	\$42	\$7

単位:百万円(注記2)			
2005			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥49	¥887	¥838
債券	—	—	—
その他	1,644	2,018	374
小計	1,693	2,905	1,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	(0)
債券:			
社債	1,007	1,003	(4)
その他	450	380	(70)
小計	1,459	1,385	(74)
合計	¥3,152	¥4,290	¥1,138

(2) 次の表は、その他有価証券で時価のないもので、2006年6月30日と2005年6月30日における連結貸借対照表計上額を表しております。

	単位:百万円(注記2)		単位:百万U.S.ドル(注記2)	
	2006	2005	2006	2005
子会社株式及び関連会社株式	¥169	¥190	\$1	\$1
非上場株式	307	248	3	3
匿名組合出資金	1,958	1,316	17	11

銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会(民法上の組合)は持分法適用関連会社としており、投資有価証券に含まれております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後償還予定額

単位:百万円(注記2)				
2006				
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券(社債)	—	¥974	¥—	¥—
合計	—	¥974	¥—	¥—

単位:百万円(注記2)				
2005				
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券(社債)	—	¥1,003	¥—	¥—
合計	—	¥1,003	¥—	¥—

8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.6%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。2006年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円(注記2)	単位:百万U.S.ドル(注記2)
銀行と保険会社からの借入金		
利率:0.6%~1.2%	¥13,916	\$121
利率0.25%、2007年償還無担保転換社債(転換価格4,221円(37U.S.ドル)、期限内償還可能*)	105	1
利率0.00%、2011年償還無担保転換社債(転換価格5,463円(47U.S.ドル)、期限内償還可能*)	9,090	79
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000	26
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000	26
利率0.77%、2006年償還無担保社債	1,000	8
利率0.64%、2007年償還無担保社債	300	3
利率0.35%、2007年償還無担保社債	600	5
利率0.54%、2007年償還無担保社債	520	5
利率0.63%、2010年償還無担保社債	1,600	14
利率0.92%、2010年償還無担保社債	800	7
利率0.69%、2010年償還無担保社債	800	7
利率0.76%、2010年償還無担保社債	800	7
利率0.45%、2008年償還無担保社債	664	6
利率0.75%、2010年償還無担保社債	800	7
利率0.97%、2011年償還無担保社債	1,000	8
利率1.28%、2011年償還無担保社債	1,500	13
利率1.25%、2008年償還無担保社債	15,000	130
小計	54,495	473
キャピタルリースに関するリース債務	68	1
差引:長期債務のうち流動部分	9,579	83
合計	¥44,984	\$390

* 2006年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	転換価格		発行総数(個)	新株予約権未行使数(個)	新株予約権未行使株数
		単位:円	単位:U.S.ドル			
2002年3月22日	2002年4月1日から 2007年6月15日	¥4,221	\$37			
2004年1月26日	2004年2月9日から 2011年1月11日	*¥5,463	\$47	3,400	1,818	1,663,920株 普通株式

* 2005年2月7日に転換価格の変更を行っており、変更前の転換価格は6,750円でありました。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.2%となっております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は以下の通りです。

6月30日に終了する事業年度:	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
2007	¥9,603	\$83
2008	27,658	240
2009	4,207	36
2010	2,988	26
2011以降	10,107	88
合計	¥54,563	\$473

9. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うために取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006
コミットメントラインの総額	¥10,000	¥10,000	\$87
借入実行残高	—	—	—
差引残高	¥10,000	¥10,000	\$87

10. デリバティブ

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金等の将来の市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆んどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブの契約額等、時価及び損益の状況

2006年度

	単位:百万円		
	2006	2005	2006
	契約額等	時価	評価損
金利スワップ	¥4,480	¥4,483	¥3

2005年度

	単位:百万円		
	2005	2004	2005
	契約額等	時価	評価損
金利スワップ	¥5,800	¥5,758	¥42

11. 不動産の所有権に関するSPC (特別目的会社)

当社は、SPCが会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。このスキームで、新宿東口本店の店舗不動産を流動化して資金を調達しました。このSPCストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームを継続しないことが決定した場合、会社が買い取るか、あるいは、SPCが第三者に売却することになっております。後者の場合、不動産価額が、当初取得した価額の75%以下に下落した場合、当社は、75%以上で買い取らなければならないこととなっております。

資金を調達するために、2002年2月、当社は六本木に所有する不動産を信託し、受益権を得ております。トラスティーは、不動産を当社にリースし、SPCに配当を払っております。信託契約期間は、6年であり、リース契約期間は、15年です。信託契約の終了時には、不動産は会社が再購入するか、SPCが第三者へ売却することになっております。

資金を調達するために、2002年9月、パウカわさき店のためSPCストラクチャーを使用しました。当社は、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。

さらに当社は、資金を調達するために、2005年8月、パウ西宮店、パウ石切店、パウかしわ店、厚木店のためのSPCストラクチャーを使用しました。当社は、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。

12. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2000年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2002年10月2日から2006年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,974円(52U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は41,000株です。

当社の株主は、2001年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2003年10月2日から2007年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は4,290円(37U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は19,600株です。

当社の株主は、2002年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2004年10月2日から2008年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,085円(44U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は111,600株です。

当社の株主は、2003年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2005年10月2日から2009年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,940円(52U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は172,700株です。

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は5,910円(51U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は452,400株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。このオプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、9,400円(82U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2006年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は643,400株です。

当社の株主は、2006年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、取締役及び従業員に2,000,000株を上限としてオプションという形で付与します。このオプションは2008年10月2日から2018年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、権利行使日の

前月のマーケットプライスをほぼ反映いたします。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。

13. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006	2005
その他の収益：				
情報機器使用料	¥1,320	¥1,252	\$11	
負ののれん償却	490	—	4	
投資有価証券売却益	305	233	3	
匿名組合投資収益	301	290	3	
保険解約返戻金収入	49	358	0	
持分変動利益	194	63	2	
その他	616	705	5	
その他収益合計	3,275	2,901	28	
その他の費用：				
減損損失	1,194	—	10	
店舗撤退損失	195	66	2	
投資有価証券売却損	56	4	0	
固定資産除却損	88	115	1	
持分法による投資損失	94	—	1	
過年度租税公課	—	125	—	
その他	77	108	1	
その他費用合計	1,704	418	15	
その他の収益純額	¥1,571	¥2,483	\$13	

14. 担保に供している資産

2006年6月30日及び2005年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006	2005
土地	¥2,619	¥2,619	\$23	
建物及び構築物	333	357	3	
合計	¥2,952	¥2,976	\$26	

上記に対する債務	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006	2005
短期借入金	¥743	¥—	\$6	
一年内返済予定長期借入金	1,786	1,844	16	
長期借入金	3,780	2,900	33	
合計	¥6,309	¥4,744	\$55	

15. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2006年及び2005年は40.5%であります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006	2005
繰延税金資産（流動資産）				
未払事業税否認	¥281	¥251	\$2	
賞与引当金損金 算入限度額超過額	45	28	0	
棚卸資産	882	757	8	
その他	368	133	4	
小計	1,576	1,169	14	
繰延税金資産（非流動資産）				
役員退職慰労引当金	75	63	0	
減価償却限度超過額	97	111	1	
投資有価証券評価損否認	216	310	2	
その他有価証券評価差額金	(339)	(476)	(3)	
その他	103	74	1	
小計	152	82	1	
合計	¥1,728	¥1,251	\$15	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2006	2005
法定実効税率（調整）	—	40.5%
永久的差異	—	0.2%
住民税均等割等	—	2.0%
法定実効税率の変更による影響	—	—
その他	—	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.8%

2006年における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

16. 販売費及び一般管理費

2006年度及び2005年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2006	2005	2006	2005
給与手当	¥16,352	¥14,893	\$142	
地代家賃	8,061	6,714	70	
支払手数料	6,794	5,736	59	
減価償却費	4,366	4,066	38	
役員退職慰労引当金繰入額	31	12	0	
連結調整勘定償却	38	2	0	
その他	12,858	11,211	112	
合計	¥48,500	¥42,634	\$421	

17. 関連当事者との取引

2006年度及び2005年度における関連当事者との取引は次のとおりであります。

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)*5		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2006	2005	2006	2005
(株)安隆商事*2	役員が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借*1	¥4	¥4	\$0	
安田 隆夫	役員 主要株主	金銭の貸付*3 利息の受取	—	—	—	—
安田 純也	主要株主の近親者	有価証券の売却*4	190	—	2	

*1 建物の賃借については、2000年11月1日に契約を締結しております。

*2 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

*3 安田隆夫は2,328百万円（20百万ドル）を借入れ、数日で全額返済しております。

*4 有価証券の売却価額については、取引日の当該会社の純資産相当額により決定しております。

*5 取引金額に消費税等は含まれておりません。

18. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	¥216	\$2
関東	遊休設備	その他	650	6
中部	店舗設備	建物及び構築物、 器具備品、その他	127	1
関西	店舗設備	建物及び構築物、 器具備品、その他	201	2

19. 1株当たり当期純利益の計算

ストックオプションで希薄化効果を有しないものは潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
当期純利益	¥10,725	¥7,163	\$93
当期純利益調整額：			
利率0.25%、2007年転換社債	0	3	0
調整後当期純利益	¥10,725	¥7,166	\$93

	2006	2005
加重平均株式数	22,582,955株	21,270,727株
調整株式数：		

ストックオプション	165,439	94,359
利率0.25%、2007年転換社債	71,517	766,095
利率0.00%、2011年転換社債	2,597,305	2,723,376

	2006	2005
潜在株式調整後 加重平均株式数	25,417,216株	24,854,557株

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
1株当たり純資産額	¥3,055.29	¥2,398.50	\$27
1株当たり当期純利益	474.93	336.74	4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	421.98	288.29	4

20. 損益に関する補足的情報

情報機器使用料

情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

保険解約返戻金収入

福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	¥759	¥—	\$7
車両運搬具	0	—	0
土地	(684)	—	(6)
合計	¥75	¥—	\$1

関係会社株式売却益

オリジン東秀株式会社株式を売却したことによるものであります。

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	¥37	¥27	\$0
器具備品	46	88	1
その他	5	0	0
合計	¥88	¥115	\$1

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
店舗撤退損失の内訳			
建物及び構築物	¥83	¥66	\$1
敷金保証金	50	—	0
その他	62	—	1
合計	¥195	¥66	\$2

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
火災関連損失の内訳			
建物及び構築物	¥—	¥66	\$—
器具備品	—	31	—
その他	—	291	—
小計	—	388	—
火災保険金補償額	—	122	—
差引	¥—	¥266	\$—

21. キャッシュ・フロー情報

1. 2006年6月30日及び2005年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
現金及び預金勘定	¥27,792	¥15,055	\$241
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	¥27,792	¥15,055	\$241

2. 重要な非資金取引の内容

1) 転換社債の転換

2006年6月30日及び2005年6月30日の終了する会計期間において転換社債の株式への転換により増加した資本金及び資本剰余金は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	2005	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
転換社債の転換による 資本金増加額	¥4,394	¥2,260	\$38
転換社債の転換による 資本準備金増加額	4,392	2,260	38
合計	¥8,786	¥4,520	\$76

2) Don Quijote (USA) Co., Ltd.及びその子会社の取得

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びOriental Seafoods, Inc.の資産及び負債は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥3,154	\$27
固定資産	3,637	32
流動負債	(1,437)	(12)
固定負債	(56)	(1)
連結調整勘定	(2,048)	(18)
Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. 株式の取得価額	3,250	28
Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. 現金及び現金同等物	(1,481)	(13)
Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. 取得のための支出	¥1,769	\$15

3) 株式会社セルバンテスの株式取得

株式会社セルバンテスの資産及び負債は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥50	\$0
固定資産	3,314	29
連結調整勘定	1,513	13
流動負債	(0)	(0)
固定負債	(1,269)	(11)
株式会社セルバンテス株式取得価額	3,608	31
株式会社セルバンテス現金及び現金同等物	(49)	(0)
株式会社セルバンテス取得のための支出	¥3,559	\$31

4) 株式会社セルバンテスの株式売却

	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥190	\$2
株式会社セルバンテス株式の売却価額	190	2
株式会社セルバンテス現金及び現金同等物	(9)	(0)
株式会社セルバンテス売却による収入	¥181	\$2

22. 後発事象

1. 利益処分

日本の会社法のもとでは、利益処分は取締役会によって提案され、決算日後3ヶ月以内に開催される株主総会で承認されます。2006年6月期の利益剰余金の処分は、次のとおり、2006年9月28日の株主総会で承認されております。

	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
配当金(1株当たり現金配当¥50.00(\$0.43))	¥1,188	\$10

2. 株式分割

2006年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割の方法

2006年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、2006年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。

(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2005	2006
1株当たり純資産額	¥1,018.43	¥799.50	\$9
1株当たり当期純利益	158.31	112.25	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140.66	96.10	1

3. 多額の転換社債の発行

当社は2006年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。

- 銘柄: 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
- 発行年月日: 2006年7月24日(ロンドン時間)
- 発行総額: 230億円(199,583,478 U.S.ドル)
- 利率: 本社債には利息は付さない
- 満期償還日: 2013年7月24日(ロンドン時間)
- 転換条件
 - ① 転換請求期間: 2006年8月7日から2013年7月10日まで(行使請求受付場所営業時間(ロンドン時間))

② 転換価額: 1株当たり3,571円

③ 発行株式: 当社普通株式

4. 重要な営業の譲受

当社は、2006年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 譲受けの趣旨

当社グループは、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。

一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲受けることになりました。

(2) 譲受ける相手先会社の概要

- ① 名称: ナカイ株式会社
- ② 主な事業内容: 住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業
- ③ 設立年月: 1966年1月
- ④ 本店所在地: 徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
- ⑤ 代表者: 代表取締役社長 中飯静雄
- ⑥ 資本の額: 3,596 百万円
- ⑦ 売上高: 7,604 百万円(2006年3月期)
- ⑧ 当社との関係: 資本関係・人的関係はありません。

(3) 譲受け対象店舗の業績

2006年3月期(2005年4月1日~2006年3月31日)における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2006	2006
売上高	¥4,123	\$36
営業損失	229	2

上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。

(4) 譲受け対象店舗等の資産、負債の項目

譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。

(5) 譲受け価額及び決済方法

- ① 譲受け価額: 約29億円を予定しております。
- ② 決済方法: ナカイ株式会社の定時株主総会(2006年6月29日開催)において承認された後、個別店舗毎に順次譲受け、その代金は、現金で決済いたします。

(6) 2006年9月28日現在においては、倉敷店(岡山県倉敷市)の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。

23. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(2004年7月1日~2005年6月30日)及び当連結会計年度(2005年7月1日~2006年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

企業情報

会社の概況 (2006年6月30日現在)

商号

株式会社 ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア

本店所在地 (2006年9月28日現在)

東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 (〒163-0235)

TEL. 03-5381-7532

FAX. 03-5381-7606

設立年月日

1980年9月5日

資本金

143億5,959万円

従業員数

1,966名

店舗数

122店

役員 (2006年9月28日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	成沢 潤治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
取締役	大原 孝治
取締役	久保田 清
取締役 兼 CCO	稲村 角雄
常勤監査役	田淵 順三
監査役	江原 均
監査役	上野 勝
監査役	岩出 誠

* 監査役の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

店舗一覧 (2006年6月30日現在)*

東京都

府中店	〒183-0006	府中市緑町2-6-3
新宿店	〒169-0072	新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	足立区中央本町5-5-14
京王堀之内店	〒192-0362	八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023	西東京市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	八王子市桐田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	杉並区方南1-28-3
新宿東口本店	〒160-0021	新宿区歌舞伎町1-16-5
小平店	〒187-0031	小平市小川東町1-5-23
六本木店	〒106-0032	港区六本木3-14-10
青戸店	〒125-0062	葛飾区青戸3-1-1
町田駅前店	〒194-0013	町田市原町田4-2-3
BIG FUN平和島店	〒143-0006	大田区平和島1-1-1
中野駅前店	〒164-0001	中野区中野5-68-5
亀戸店	〒136-0071	江東区亀戸1-40-2
練馬店	〒179-0082	練馬区錦2-19-1
銀座本館	〒104-0061	中央区銀座8-10 銀座ナイン3号館
竹の塚店	〒121-0813	足立区竹の塚6-11-10
上野店	〒113-0034	文京区湯島3-38-10
青梅新町店	〒198-0024	青梅市新町9-1-1
パウきたいけぶくろ店	〒170-0011	豊島区池袋本町2-7-5
秋葉原店	〒101-0021	千代田区外神田4-3-3
ピカソ新小岩店	〒124-0024	葛飾区新小岩1-30-2
ピカソ国分寺店	〒185-0012	国分寺市本町2-2-8
ピカソ池袋東口店	〒170-0013	豊島区東池袋1-2-9
ピカソ三軒茶屋店	〒154-0024	世田谷区三軒茶屋2-12-12
ピカソ環七江戸川店	〒132-0022	江戸川区大杉3-10-1
ピカソ西早稲田店	〒169-0051	新宿区西早稲田3-1-5
ピカソ清瀬北口店	〒204-0021	清瀬市元町1-8-25

神奈川県

東名川崎店	〒216-0035	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	相模原市上鶴間本町9-47-30
横須賀店	〒239-0808	横須賀市大津町1-22-7
東名横浜インター店	〒226-0016	横浜市緑区霧が丘5-1-8
戸塚原宿店	〒245-0063	横浜市戸塚区原宿4-5-11
厚木店	〒243-0814	厚木市妻田南2-8-12
日ノ出町店	〒231-0065	横浜市中区宮川町3-74-1
横浜西口店	〒220-0005	横浜市西区南幸2-15-5
パウかわさき店	〒212-0022	川崎市幸区神明町1-44-1
パウひらつか店	〒254-0013	平塚市田村2-7-31
ピカソ伊勢佐木町店	〒231-0057	横浜市中区曙町1-5
ピカソ鶴見駅前店	〒230-0062	横浜市鶴見区豊岡町7-12
ピカソ港南台店	〒234-0054	横浜市港南区港南台3-22

* 銀座ブランド館は2006年7月31日付、京浜蒲田店は2006年9月11日付で閉店しました。

店舗一覧 (2006年6月30日現在)

埼玉県

大宮店	〒331-0814	さいたま市北区東大成町2-685
大宮大和田店	〒337-0053	さいたま市見沼区大和田町1-219-6
川口新宿店	〒333-0833	川口市大字西新井宿字南原81-1
蕨店	〒335-0005	蕨市錦町1-11-11
新座野火止店	〒352-0011	新座市野火止4-1-77
和光店	〒351-0101	和光市白子3-11-22
東所沢店	〒359-0025	所沢市大字上安松字茨原1237-24
ピカソ上尾店	〒362-0035	上尾市仲町1-7-23
ピカソ久喜店	〒346-0032	久喜市大字久喜新字大浦1152-2

千葉県

木更津店	〒292-0801	木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉市花見川区幕張町1-7782-1
市原店	〒260-0825	千葉市中央区村田町893
原木西船橋店	〒273-0033	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉市中央区祐光3-10-6
成田店	〒286-0046	成田市飯仲11-10
行徳駅前店	〒272-0133	市川市行徳駅前2-3-159
パウかしわ店	〒277-0081	柏市富里3-3-2
ピカソ本八幡店	〒272-0023	市川市南八幡4-7-2
ピカソ船橋競馬場店	〒273-0003	船橋市宮本9-1-1
君津店	〒299-1144	君津市東坂田1-7-1

北海道

手稲店	〒006-0815	札幌市手稲区前田五条11-7-10
平岡店	〒004-0874	札幌市清田区平岡四条1-1-35
札幌店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西3-6
旭川店	〒079-8413	旭川市永山三条4-1-3
厚別店	〒004-0064	札幌市厚別区厚別西四条2-9-1

宮城県

仙台台原店	〒981-0911	仙台市青葉区台原1-7-40
パウ仙台南店	〒981-1104	仙台市太白区中田6-33-1

茨城県

パウつちうらきた店	〒300-0064	土浦市東若松町3993
-----------	-----------	-------------

栃木県

宇都宮店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町字一丁田1590-6
------	-----------	-------------------

群馬県

パウたかさき店	〒370-0007	高崎市問屋町西2-4-17
パウいせさき店	〒372-0045	伊勢崎市上泉町73-3

石川県

パウ金沢店	〒920-0064	金沢市南新保町二16-1
-------	-----------	--------------

新潟県

新潟駅南店	〒950-0912	新潟市南笹口1-1-1
-------	-----------	-------------

山梨県

パウいさわ店	〒406-0032	笛吹市石和町四日市場1745
--------	-----------	----------------

長野県

パウ川中島店	〒381-2221	長野市川中島町御厨981
--------	-----------	--------------

静岡県

静岡両替町店	〒420-0852	静岡市葵区紺屋町12-1
沼津店	〒410-0022	沼津市大岡1560-1
パウSBS通り店	〒422-8026	静岡市駿河区富士見台2-1-11

愛知県

半田店	〒475-0838	半田市旭町3-36-1
パウ中川山王店	〒454-0011	名古屋市中川区山王4-5-5
楽市街道名古屋店	〒481-0045	北名古屋市中之郷神明45-1
パウ新安城店	〒446-0007	安城市東栄町3-1-12

大阪府

箕面店	〒562-0004	箕面市牧落4-1-30
枚方店	〒573-0005	枚方市池之宮2-30-10
狭山店	〒589-0012	大阪狭山市東茶臼木2-950-2
内環深江店	〒537-0001	大阪市東成区深江北1-13
羽曳野店	〒583-0875	羽曳野市榎山68-2
十三店	〒532-0024	大阪市淀川区十三本町1-6-10
和泉店	〒594-0082	和泉市富秋町65
八尾店	〒581-0091	八尾市南植松町2-11
桜ノ宮店	〒534-0027	大阪市都島区中野町1-1
新金岡店	〒591-8021	堺市北区新金岡町5-1-6
パウ住之江公園店	〒559-0024	大阪市住之江区新北島1-1-2
パウ上本町店	〒543-0037	大阪市天王寺区上之宮町1-24
パウ石切店	〒579-8013	東大阪市西石切町7-3-46
道頓堀店	〒542-0084	大阪市中央区宗右衛門町7-13

京都府

京都南インター店	〒601-8127	京都市南区上鳥羽北花名町1-2
----------	-----------	-----------------

奈良県

奈良店	〒630-8031	奈良市柏木町480-1
-----	-----------	-------------

和歌山県

ぶらくり丁店	〒640-8024	和歌山市元寺町1-25
--------	-----------	-------------

兵庫県

伊丹店	〒664-0899	伊丹市大鹿7-62-1
姫路南店	〒672-8071	姫路市飾磨区構2-51
三宮店	〒650-0011	神戸市中央区下山手通2-12-3
加古川店	〒675-0012	加古川市野口町野口字大佛129-62
パウ西宮店	〒662-0918	西宮市六湛寺町1-13

広島県

パウ広島祇園店	〒731-0113	広島市安佐南区西原9-15-23
---------	-----------	------------------

香川県

パウ高松店	〒761-8056	高松市上天神町字中の坪536
-------	-----------	----------------

福岡県

楽市街道箱崎店	〒812-0053	福岡市東区箱崎5-1-8
西新店	〒814-0002	福岡市早良区西新3-4-2
楽市楽座久留米店	〒839-0809	久留米市東合川2-2-1
黒崎店	〒806-0042	北九州市八幡西区桜ヶ丘町1-3

熊本県

パウ上熊本店	〒860-0079	熊本市上熊本3-3-20
--------	-----------	--------------

大分県

D・Plaza大分店	〒870-0031	大分市大字勢家1137
------------	-----------	-------------

株主・株式情報 (2006年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	78,000,000株
発行済株式の総数	23,779,408株
自己株式の総数	25,650株

株主数

5,825名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫 *1	4,144,000	17.43
ラマンチャ	3,000,000	12.62
株式会社安隆商事 *1	1,280,000	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*2	1,145,800	4.82
ユービーエス エージー ホンコン	766,200	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)*2	660,700	2.78
財団法人安田奨学財団	600,000	2.52
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	513,900	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	462,200	1.94
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	441,500	1.86

*1 の株主には、上記以外に株券消費貸借により貸出している株式があります。

*2 の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	54	3,449,478	14.50
証券会社	28	296,965	1.25
その他の法人	90	1,958,226	8.23
外国人	171	12,321,557	51.82
個人その他	5,482	5,753,182	24.20
計	5,825	23,779,408	100.00

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社



株式会社 **ドンキホーテ**
Don Quijote Co., Ltd.

〒163-0235

東京都新宿区西新宿2-6-1

新宿住友ビル35F

TEL. 03-5381-7532 FAX. 03-5381-7606

<http://www.donki.com>